

事業番号

復興庁:20
厚生労働省:新24-0052

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費(復興枠)	担当部局庁	復興庁/厚生労働省社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/福祉基盤課	尾関 良夫(復) 定塚由美子(厚)			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の地域医療や地域福祉の復興を目的とした独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に必要な経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地域の地域医療や地域福祉の復興に資するよう、独立行政法人福祉医療機構が自治体、医療・福祉関係団体と協力し、医療・福祉施設整備のための融資相談、経営支援、退職共済業務の円滑化等に向け、法人等の必要に応じた支援を行うものである。 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			18(復興庁計上)	18	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				18	18	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は東日本大震災により被災した法人等に対し、当該法人等の必要に応じた支援を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難	成果実績	-				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	東日本大震災に係る相談件数及びセミナー等への参加者数	活動実績(当初見込み)	法人数等				-
				()	()	()	(200)
単位当たりコスト	(平成24年度新規事業)	算出根拠	24年度予算額(18百万円) / 東日本大震災に係る相談件数及びセミナー等への参加者数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	18	18				
	計	18	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地における医療施設・社会福祉施設等の復旧・復興に資するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災地における地域医療、地域福祉の復旧・復興のために必要な事業であり、独立行政法人通則法第46条により、国が交付している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・東日本大震災により被災した地域の地域医療や地域福祉の復旧・復興していくために必要となる経費であり、毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
被災地における医療施設・社会福祉施設等の復旧・復興に資するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

事業開始が平成24年度からのため記載不可

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業開始が平成24年度からのため記載不可					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	事業開始が平成24年度からのため記載不可				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	事業開始が平成24年度からのため記載不可				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					